

平成 13年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 8月 21日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社 上場取引所 東大福  
 コード番号 2579 本社所在都道府県 福岡県  
 問合せ先 責任者役職名 常務執行役員経営企画部長兼財務部長 福岡県  
 氏名 森田 聖 TEL (092) 641 - 8581  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 21日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 6月中間期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	99,047	-	7,475	-	7,413	-
12年 6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 12月期	207,827		17,449		18,516	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	96	-	1.20	-
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	5,700		77.83	77.12

(注)①持分法投資損益 13年 6月中間期 △213 百万円 12年 6月中間期 - 百万円 12年 12月期 2 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 13年 6月中間期 80,577,475 株 12年 6月中間期 - 株 12年 12月期 73,252,295 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	203,379	157,178	77.3	1,950.65
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	181,637	157,604	86.8	2,151.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 6月中間期 80,577,768 株 12年 6月中間期 - 株 12年 12月期 73,252,755 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 6月中間期	11,581	△ 13,342	△ 1,448	27,863
12年 6月中間期	-	-	-	-
12年 12月期	16,228	△ 9,310	△ 2,719	31,072

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社(除外) - 社 持分法(新規)1 社(除外) 1 社

2. 13年 12月期の連結業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	229,000	19,000	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 9 銭

営業利益 18,500 百万円

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社）、子会社17社、関連会社2社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は関連当事者であります。なお、コカ・コーラ ビバレッジサービス株式会社は当社へ空缶等の原材料等の供給を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

#### 飲料・食品の製造・販売

当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社、北九州コカ・コーラセールス株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、山陽キャンティーン株式会社、北九州キャンティーン株式会社、北九州コカ・コーラベンディング株式会社、株式会社エフ・ヴィ西日本が行っております。

#### 食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

#### 酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

#### 給食事業

北九州キャンティーン株式会社が行っております。

### (2) その他の事業

#### 貨物自動車運送業

さわやかサービス株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティク株式会社が行っております。

#### 自動販売機関連事業

山陽カスタマーサービス株式会社、九州自販機サービス株式会社、三笠サービス株式会社、株式会社山陽工作所が行っております。

#### 保険代理業、リース業、不動産関連事業

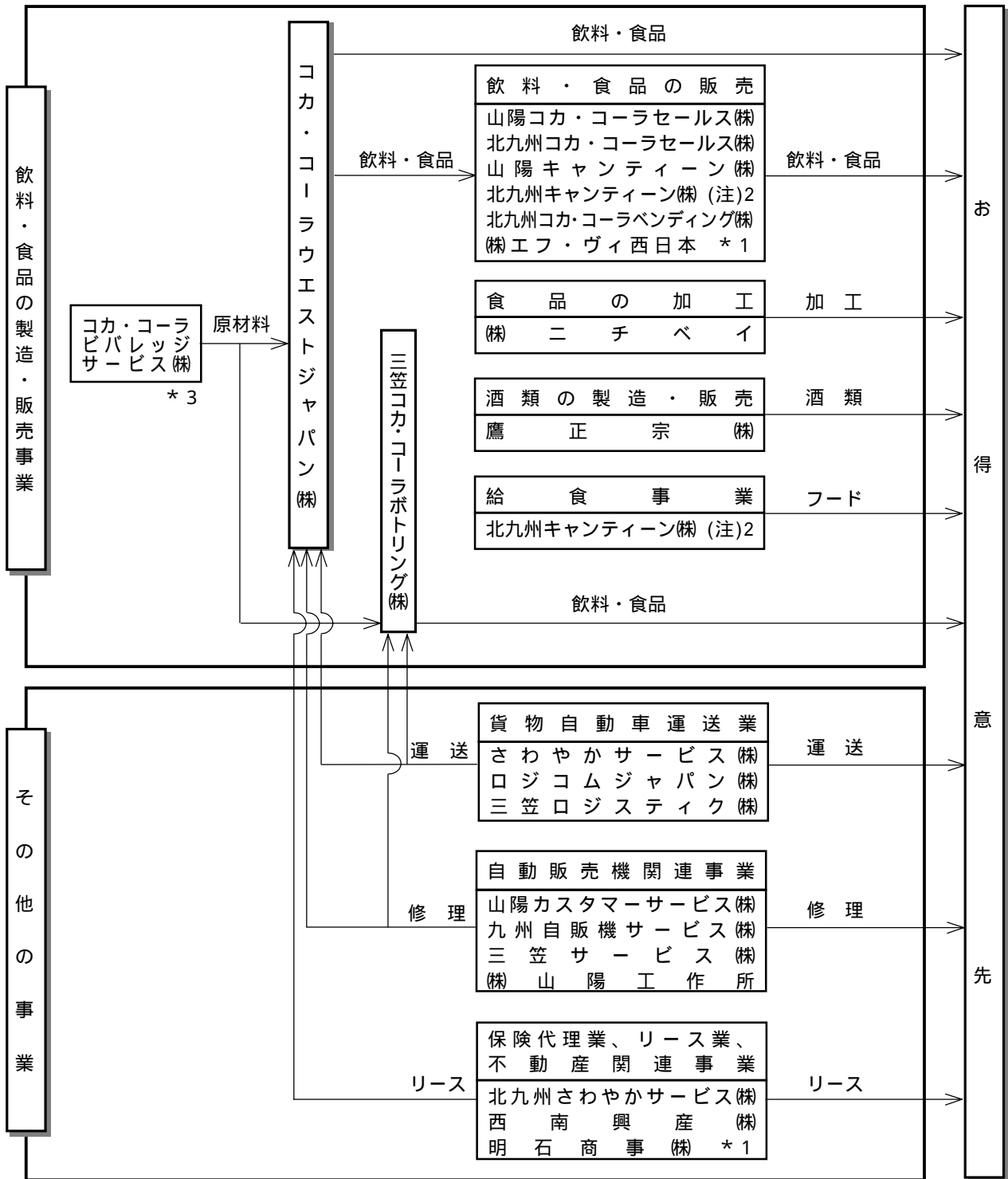
北九州さわやかサービス株式会社、西南興産株式会社、明石商事株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

（注）三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(株) リコー  
\* 2

(注) 1. 無印 連結子会社

\* 1 持分法適用関連会社

\* 2 その他の関係会社

\* 3 関連当事者

2. 北九州キャンティーン株式会社は、事業区分をまたがっているため、重複して記載しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

### Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがい大切にします。
- ・社会に貢献します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

経営理念「Our Total Happiness」に基づき、目指すべき会社の姿を「強いアンカーボトラー、強い会社」にすることとし、これを実現するための基本政策を次の3つといたしました。

### アンカーボトラーへの変身

日本におけるコカ・コーラビジネス成長の牽引役として、業績の飛躍的な成長と経営革新を進めてまいります。また、グループ経営においてもコカ・コーラビジネスに経営資源を集中し、連結ベースでの価値創造を最大化するためのグループバリュー経営を推進いたします。

### 競争優位性の確立

激しい競争の中で、あらゆる面で競合他社に対して絶大かつ圧倒的に強い地位を確立すべく、お客さまのご満足度の向上をさらに推進いたします。また圧倒的な優位性をいかに向上させるかが重要であると考え、現状のマーケットシェアに甘んずることなく、市場における競争力を高め、マーケットシェアのさらなる拡大を目指します。

さらには、競争に勝つため競合他社が絶対に真似のできない低価格、低コスト体質をつくりあげてまいります。

### 経営インフラの整備

第1の基本政策「アンカーボトラーへの変身」、第2の基本政策「競争優位性の確立」を推進するために必要な経営基盤を構築すべく、経営のインフラを整備いたします。

具体的には、戦略的な情報システムの構築と同時に、あらゆる政策活動を推進する社員のパワーを最大限発揮できる条件の整備等に取り組めます。

#### 4．会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成11年3月に、取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対処してまいりました。

これに加え、平成13年度より取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を新たに設置いたしました。

今後も継続して、コーポレート・ガバナンスについて様々な観点から検討を重ね、一層の充実をはかるべく取り組んでまいります。

#### 5．会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、IT関連の需要減少等による国内景気の減速感が強まっており、引き続き厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような厳しい市場環境の中、当社グループ(当社および関係会社)は、一体となって「企業価値の創造」に取り組んでまいります。

具体的には、競争が激化する清涼飲料市場において、さらに成長、発展していくため、現在進行している、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトへ三笠コカ・コーラボトリング株式会社を加え、広域ボトラー体制を構築してまいります。

さらに、当社におきましては、「お客さまのご満足度の向上」を目指したCS経営を徹底し、選択と集中によるマーケティング戦略を実践してまいります。特に日本コカ・コーラ株式会社とともに、より一層お客さまのニーズに対応した商品開発を積極的に展開してまいります。

加えて、経営スピードのアップと営業、製造の第一線の強化を目指した組織体制のもと、高効率生産体制に基づく製造原価の低減、各種情報システムの導入による業務の効率化、サプライチェーンマネジメントの推進、さらに他コカ・コーラボトラーとの協働などを実践し、「企業価値の創造」を推進し、強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくす所存であります。

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の鈍化傾向や個人消費の停滞に加え、米国およびアジアの景気減速を背景にした輸出の減少などから、依然として民間需要を中心とする本格的な景気回復には至らず、厳しい経済環境が続いております。

清涼飲料業界におきましては、茶飲料を中心とした新商品の発売ラッシュとともに、競争優位を目指したメーカー間の業務提携など、業界全体が再編の加速を増してきており、今後もさらなる競争激化が予想されます。

このような状況の中で、当社は、株式の公開買付等により平成13年4月に三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式総数の過半数を取得し同社を子会社とするとともに、『企業価値増大のために“重点課題の徹底的な実行と成果の実現を図る”足元を固める年』と定めた経営基本方針に基づき、企業価値創造経営への変革ならびに業績目標達成に向けての活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、990億4千7百万円、営業利益は、74億7千5百万円となりました。

また、平成13年12月期から適用となる退職給付会計につきましては、会計基準変更時差異199億3千万円を、有価証券の退職給付信託への拠出を含め、1年で償却することといたしました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、5億4千4百万円、中間純利益は、9千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、115億8千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス133億4千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス14億4千8百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、278億6千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 飲料・食品の製造・販売事業

販売面におきましては、コーラ飲料にコカ・コーラ400mlボトル缶、コーヒー飲料にジョージア ザ・コロンビア190g缶、茶飲料にまる茶緑茶340g缶および500mlPETボトルをそれぞれ導入したのをはじめ、48品目の新商品を発売いたしました。さらに、販売拡大を目指し、「No Reason Coca-Cola」キャンペーンや「ジョージア 浜田課長の思いやりプレゼント」など、各種キャンペーンおよびプロモーションを実施いたしております。

生産面におきましては、投資効率の向上をはかるため、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社と、ボトル缶ラインの共同投資を行いました。また、本郷工場のPETラインの増強を行い、品質の向上と製造原価の低減をはかるための諸施策を実施いたしております。

管理面におきましては、経営のスピードアップをはかるべく、組織の簡素化・スリム化を行いました。

環境への取り組みといたしましては、「環境好感度No.1企業へ」の実現に向けて、コカ・コーラクリーンデーと称した当社各事業所周辺の清掃活動の実施や、地域環境対策事業として、昨年に引き続き「人工島ピオトープ浮島」を広島市、岡山市に寄贈いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は971億4千9百万円、営業利益は92億2千8百万円となりました。

## その他の事業

その他の事業においては、新規取引先の開拓や情報システムの積極的な活用による業務の効率化などに努めた結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は、81億2千6百万円、営業利益は、5億7千1百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高2,290億円(前期比10.2%増)、営業利益185億円(前期比6.0%増)、経常利益190億円(前期比2.6%増)、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の1年間での全額費用処理により当期純利益46億円(前期比19.3%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)		平成12年12月期 (平成12年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		21,875		24,634	
2. 受取手形及び売掛金	1	13,981		10,296	
3. 有 価 証 券	2	6,626		40,680	
4. た な 卸 資 産		13,560		9,681	
5. そ の 他		13,414		9,366	
貸倒引当金		110		125	
流 動 資 産 合 計		69,346	34.1	94,534	52.0
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産	3				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4	19,097		17,664	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4	13,979		12,065	
(3) 販 売 機 器		18,643		18,668	
(4) 土 地	4	36,714		27,788	
(5) そ の 他		1,460		1,055	
有 形 固 定 資 産 合 計		89,896	44.2	77,241	42.5
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定		1,999		-	
(2) そ の 他		2,625		2,064	
無 形 固 定 資 産 合 計		4,625	2.3	2,064	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	2	32,671		4,458	
(2) そ の 他		6,894		3,338	
貸倒引当金		53		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		39,511	19.4	7,797	4.3
固 定 資 産 合 計		134,032	65.9	87,103	48.0
資 産 合 計		203,379	100.0	181,637	100.0



(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)		平成12年12月期 (平成12年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 1	8,611		6,422	
2. 短期借入金	970		1,216	
3. 1年以内に返済する長期借入金	47		49	
4. 未払法人税等	3,067		2,540	
5. 未払金	6,332		4,438	
6. 設備支払手形 1	460		1,260	
7. その他	8,047		3,847	
流動負債合計	27,537	13.5	19,775	10.9
固 定 負 債				
1. 転換社債	2,154		2,154	
2. 長期借入金	39		62	
3. 退職引当金	-		370	
4. 退職給付引当金	3,726		-	
5. 役員退職引当金	435		622	
6. その他	3,981		995	
固定負債合計	10,338	5.1	4,204	2.3
負 債 合 計	37,875	18.6	23,979	13.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	8,325	4.1	53	0.0
(資 本 の 部)				
資 本 金	15,231	7.5	15,231	8.4
資 本 準 備 金	29,687	14.6	29,687	16.4
連 結 剰 余 金	111,551	54.9	112,685	62.0
その他有価証券評価差額金	708	0.3	-	-
	157,179	77.3	157,605	86.8
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0
資 本 合 計	157,178	77.3	157,604	86.8
負債、少数株主持分及び資本合計	203,379	100.0	181,637	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期中間	平成12年12月期
		〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
売 上 高		( 99,047 )	( 207,827 )
売 上 原 価		( 53,019 )	( 110,876 )
売 上 総 利 益		46,028	96,951
販売費及び一般管理費	1	( 38,553 )	( 79,501 )
営 業 利 益		7,475	17,449
営 業 外 収 益		( 705 )	( 2,140 )
1. 受 取 利 息		244	460
2. 受 取 配 当 金		68	161
3. 有 価 証 券 売 却 益		-	432
4. 不 動 産 賃 貸 料		176	290
5. 容 器 保 証 金 戻 入 益		-	267
6. そ の 他		215	528
営 業 外 費 用		( 766 )	( 1,074 )
1. 支 払 利 息		18	44
2. 有 価 証 券 売 却 損		116	-
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		213	-
4. 有 価 証 券 評 価 損		-	148
5. 固 定 資 産 除 却 損		149	383
6. 不 動 産 賃 貸 原 価		123	226
7. そ の 他		144	272
経 常 利 益		7,413	18,516
特 別 利 益		( 9,980 )	( 1,093 )
1. 固 定 資 産 売 却 益		240	-
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	1,093
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益		9,739	-
特 別 損 失		( 16,849 )	( 9,312 )
1. 地 震 災 害 損 失		24	-
2. 特 別 退 職 金		-	5,151
3. 退 職 年 金 特 別 掛 金 抛 出 額		-	1,479
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		311	896
5. 事 業 所 閉 鎖 損		-	1,326
6. 固 定 資 産 除 却 損		-	263
7. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		-	195
8. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		16,181	-
9. 退 職 給 付 信 託 設 定 損		332	-
税金等調整前中間(当期)純利益		544	10,297
法人税、住民税及び事業税		2,995	5,183
法人税等調整額		2,552	591
少数株主利益(控除)		4	3
中間(当期)純利益		96	5,700

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成13年12月期中間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
連結剰余金期首残高	( 112,685 )	( 109,480 )
連結剰余金減少高	( 1,230 )	( 2,495 )
1. 配 当 金	1,172	2,417
2. 役 員 賞 与	58	78
中間(当期)純利益	( 96 )	( 5,700 )
連結剰余金中間期末(期末)残高	( 111,551 )	( 112,685 )

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期中間	平成12年12月期
		〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益		544	10,297
減価償却費		6,301	14,475
役員退職引当金の増加額(減少額)		323	205
退職給付引当金の増加額		2,339	-
受取利息及び受取配当金		313	621
支払利息		18	44
特別退職金		-	5,151
有価証券・投資有価証券の評価損		311	1,044
有価証券・投資有価証券の売却損益		115	1,526
持分法による投資損失		213	-
固定資産除却損		118	646
固定資産売却益		240	-
事業所閉鎖損		-	1,326
退職給付信託拠出投資有価証券		4,038	-
売上債権の減少額(増加額)		1,115	3
たな卸資産の減少額(増加額)		1,210	363
その他の資産の増加額		1,440	1,742
仕入債務の増加額(減少額)		623	454
その他の負債の増加額(減少額)		3,926	628
役員賞与の支払額		58	78
その他		5	206
小計		13,853	28,715
利息及び配当金の受取額		300	601
利息の支払額		18	44
特別退職金の支払額		-	5,099
法人税等の支払額		2,553	7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,581	16,228
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		1,375	4,397
有価証券・投資有価証券の売却による収入		361	2,676
固定資産の取得による支出		7,512	14,634
固定資産の売却による収入		1,297	43
子会社株式の取得による支出		7,218	-
貸付けによる支出		2,456	-
貸付金の回収による収入		100	-
定期預金の預入による支出		-	6,077
定期預金の払戻による収入		3,461	13,279
その他		-	201
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,342	9,310
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		251	179
長期借入金の返済による支出		24	122
配当金の支払額		1,172	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,448	2,719
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,209	4,199
現金及び現金同等物の期首残高		31,072	26,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		27,863	31,072

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 17社

連結子会社は、山陽コカ・コーラセールス(株)、北九州コカ・コーラセールス(株)、三笠コカ・コーラボトリング(株)、山陽キャンティーン(株)、北九州キャンティーン(株)、北九州コカ・コーラベンディング(株)、(株)ニチベイ、鷹正宗(株)、さわやかサービス(株)、ロジコムジャパン(株)、三笠ロジスティック(株)、山陽カスタマーサービス(株)、九州自販機サービス(株)、三笠サービス(株)、(株)山陽工作所、北九州さわやかサービス(株)、西南興産(株)であります。

なお、当社は平成13年4月5日付をもって、三笠コカ・コーラボトリング(株)の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティック(株)、三笠サービス(株)および(株)山陽工作所は当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成13年6月30日として連結決算を行っているため、同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておられません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社は、(株)エフ・ヴィ西日本および明石商事(株)であります。

なお、当社は平成13年5月2日付をもって(株)エフ・ヴィ西日本の株式を取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗(株)の中間決算日は3月31日、(株)山陽工作所の中間決算日は11月30日であり中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、鷹正宗(株)については差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としており、(株)山陽工作所については6月30日の仮中間決算(正規の決算に準ずる合理的な手続き)に基づく中間財務諸表を使用しております。

また、上記の2社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

##### (a) 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

##### (b) その他有価証券

時価のあるもの：中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

##### b. たな卸資産

##### (a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

##### (b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

##### (c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

親会社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

主として法人税法に基づく定率法によっております。

b. 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、保有株式による退職給付信託設定額(13,445百万円)と信託設定後の残額(新たに連結の範囲となった三笠コカ・コーラボトリング(株)他3社分を除く。)の当中間連結会計期間分(2,736百万円)との合計額16,181百万円を特別損失に計上しております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が15,452百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ30百万円増加し、税金等調整前中間純利益は6,046百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は58百万円増加し、税金等調整前中間純利益は252百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)																						
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が、中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	34百万円	支 払 手 形	71百万円	設 備 支 払 手 形	116百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設 備 支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	40百万円	支 払 手 形	62百万円	設 備 支 払 手 形	10百万円										
受 取 手 形	34百万円																						
支 払 手 形	71百万円																						
設 備 支 払 手 形	116百万円																						
受 取 手 形	40百万円																						
支 払 手 形	62百万円																						
設 備 支 払 手 形	10百万円																						
<p>2 _____</p>	<p>2 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。 「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>																						
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 109,409百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 91,181百万円</p>																						
<p>4 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411百万円 ( 175百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">135百万円 ( 135百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円 ( 400百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円 ( 711百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円 ( -百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47百万円 ( -百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円 ( -百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">527百万円 ( -百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	411百万円 ( 175百万円)	機械装置及び運搬具	135百万円 ( 135百万円)	土 地	1,324百万円 ( 400百万円)	計	1,871百万円 ( 711百万円)	短期借入金	440百万円 ( -百万円)	1年以内に返済する長期借入金	47百万円 ( -百万円)	長期借入金	39百万円 ( -百万円)	計	527百万円 ( -百万円)	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金420百万円、1年以内に返済する長期借入金49百万円および長期借入金62百万円の担保に供しております。</p>	建 物 及 び 構 築 物	264百万円	土 地	923百万円	計	1,188百万円
建物及び構築物	411百万円 ( 175百万円)																						
機械装置及び運搬具	135百万円 ( 135百万円)																						
土 地	1,324百万円 ( 400百万円)																						
計	1,871百万円 ( 711百万円)																						
短期借入金	440百万円 ( -百万円)																						
1年以内に返済する長期借入金	47百万円 ( -百万円)																						
長期借入金	39百万円 ( -百万円)																						
計	527百万円 ( -百万円)																						
建 物 及 び 構 築 物	264百万円																						
土 地	923百万円																						
計	1,188百万円																						
<p>5 受取手形割引高は5百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は19百万円であります。</p>	<p>5 _____</p>																						

(中間連結損益計算書関係)

平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">6,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">4,431</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 費</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 機 器 費</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	百万円		給 料 賃 金	5,283	販 売 手 数 料	6,293	賞 与	2,426	減 価 償 却 費	4,431	広 告 宣 伝 費	3,221	輸 送 費	2,910	販 売 機 器 費	2,339	役員退職引当金繰入額	24	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 賃 金</td> <td style="text-align: right;">11,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">12,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">11,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 費</td> <td style="text-align: right;">5,817</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 機 器 費</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退 職 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> </table>	百万円		給 料 賃 金	11,438	販 売 手 数 料	12,625	賞 与	6,162	減 価 償 却 費	11,351	広 告 宣 伝 費	5,830	輸 送 費	5,817	販 売 機 器 費	3,487	役員退職引当金繰入額	74	退 職 引 当 金 繰 入 額	177
百万円																																							
給 料 賃 金	5,283																																						
販 売 手 数 料	6,293																																						
賞 与	2,426																																						
減 価 償 却 費	4,431																																						
広 告 宣 伝 費	3,221																																						
輸 送 費	2,910																																						
販 売 機 器 費	2,339																																						
役員退職引当金繰入額	24																																						
百万円																																							
給 料 賃 金	11,438																																						
販 売 手 数 料	12,625																																						
賞 与	6,162																																						
減 価 償 却 費	11,351																																						
広 告 宣 伝 費	5,830																																						
輸 送 費	5,817																																						
販 売 機 器 費	3,487																																						
役員退職引当金繰入額	74																																						
退 職 引 当 金 繰 入 額	177																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)
現金及び預金勘定 21,875	現金及び預金勘定 24,634
有価証券勘定 6,626	有価証券勘定 40,680
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 199	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 3,660
償還期間が3ヵ月を超える 債券等 439	株式および償還期間が3ヵ月を 超える債券等 30,581
現金及び現金同等物 27,863	現金及び現金同等物 31,072

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成13年12月期中間〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,146	1,901	99,047	-	99,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	6,224	6,227	( 6,227)	-
計	97,149	8,126	105,275	( 6,227)	99,047
営 業 費 用	87,921	7,554	95,475	( 3,902)	91,572
営 業 利 益	9,228	571	9,800	( 2,325)	7,475
平成12年12月期〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,700	4,126	207,827	-	207,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	12,220	12,229	( 12,229)	-
計	203,710	16,347	220,057	( 12,229)	207,827
営 業 費 用	180,677	15,852	196,529	( 6,151)	190,378
営 業 利 益	23,033	494	23,528	( 6,078)	17,449

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

## 2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 …… 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) そ の 他 の 事 業 …… 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間2,363百万円、前連結会計年度5,885百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

## 4. 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては31百万円減少し、その他の事業においては1百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。



## リ ー ス 取 引

平成13年12月期中間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	平成12年12月期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																																																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">637</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">10,050</td> <td style="text-align: center;">5,641</td> <td style="text-align: center;">4,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,865</td> <td style="text-align: center;">1,636</td> <td style="text-align: center;">1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,975</td> <td style="text-align: center;">7,699</td> <td style="text-align: center;">6,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">2,503</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">4,007</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,510</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">8</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	1,059	421	637	販売機器	10,050	5,641	4,409	その他	2,865	1,636	1,229	合計	13,975	7,699	6,276	1	年	内	2,503	1	年	超	4,007	計			6,510	支払リース料	983百万円	減価償却費相当額	877百万円	支払利息相当額	84百万円		取得価額	減価償却累 計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	その他	45	34	10	合計	45	34	10	1	年	内	8	1	年	超	4	計			12	受取リース料	5百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">242</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">6,680</td> <td style="text-align: center;">4,212</td> <td style="text-align: center;">2,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,400</td> <td style="text-align: center;">1,359</td> <td style="text-align: center;">1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,688</td> <td style="text-align: center;">5,936</td> <td style="text-align: center;">3,751</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">1,634</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">2,310</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,944</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">内</td> <td style="width: 10px;">10</td> </tr> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 10px;">年</td> <td style="width: 10px;">超</td> <td style="width: 10px;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	607	365	242	販売機器	6,680	4,212	2,468	その他	2,400	1,359	1,041	合計	9,688	5,936	3,751	1	年	内	1,634	1	年	超	2,310	計			3,944	支払リース料	2,186百万円	減価償却費相当額	1,937百万円	支払利息相当額	225百万円		取得価額	減価償却累 計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	45	29	15	合計	45	29	15	1	年	内	10	1	年	超	7	計			17	受取リース料	11百万円	減価償却費	9百万円	受取利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1,059	421	637																																																																																																																																																						
販売機器	10,050	5,641	4,409																																																																																																																																																						
その他	2,865	1,636	1,229																																																																																																																																																						
合計	13,975	7,699	6,276																																																																																																																																																						
1	年	内	2,503																																																																																																																																																						
1	年	超	4,007																																																																																																																																																						
計			6,510																																																																																																																																																						
支払リース料	983百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	877百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	84百万円																																																																																																																																																								
	取得価額	減価償却累 計額	中間期末 残高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
その他	45	34	10																																																																																																																																																						
合計	45	34	10																																																																																																																																																						
1	年	内	8																																																																																																																																																						
1	年	超	4																																																																																																																																																						
計			12																																																																																																																																																						
受取リース料	5百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	4百万円																																																																																																																																																								
受取利息相当額	0百万円																																																																																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	607	365	242																																																																																																																																																						
販売機器	6,680	4,212	2,468																																																																																																																																																						
その他	2,400	1,359	1,041																																																																																																																																																						
合計	9,688	5,936	3,751																																																																																																																																																						
1	年	内	1,634																																																																																																																																																						
1	年	超	2,310																																																																																																																																																						
計			3,944																																																																																																																																																						
支払リース料	2,186百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	1,937百万円																																																																																																																																																								
支払利息相当額	225百万円																																																																																																																																																								
	取得価額	減価償却累 計額	期末残高																																																																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																						
その他	45	29	15																																																																																																																																																						
合計	45	29	15																																																																																																																																																						
1	年	内	10																																																																																																																																																						
1	年	超	7																																																																																																																																																						
計			17																																																																																																																																																						
受取リース料	11百万円																																																																																																																																																								
減価償却費	9百万円																																																																																																																																																								
受取利息相当額	2百万円																																																																																																																																																								

## 有 価 証 券

(平成13年12月期中間) (平成13年6月30日現在)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	618	679	61
(2) 社債	549	559	9
(3) その他	90	91	1
合 計	1,258	1,330	72

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,356	3,502	1,145
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	37	40	2
その他	-	-	-
(3) その他	27,590	27,669	78
合 計	29,985	31,212	1,227

### 3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	499	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	549	
追加型公社債投資信託の受益証券	5,687	
貸付信託の受益証券	90	

(平成12年12月期) (平成12年12月31日現在)

(百万円未満切捨)

種 類	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	2,485	3,622	1,136
債 券	1,326	1,387	61
そ の 他	26,130	25,946	184
小 計	29,942	30,956	1,013
固定資産に属するもの			
株 式	3,671	11,362	7,691
債 券	89	90	0
そ の 他	-	-	-
小 計	3,761	11,453	7,692
合 計	33,704	42,410	8,705

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格であります。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格であります。

(4) 非上場債券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債 149百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 886百万円

非上場の証券投資信託の受益証券(MMF他) 9,611百万円

貸付信託の受益証券 90百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 697百万円

## デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期中間	平成12年12月期
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	35,133	68,959
その他の事業	-	-
合計	35,133	68,959

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期中間	平成12年12月期
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	18,203	40,935
その他の事業	744	1,310
合計	18,947	42,246

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### 4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期中間	平成12年12月期
	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	97,146	203,700
その他の事業	1,901	4,126
合計	99,047	207,827

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

# 平成 13年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月 21日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 2579

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員経営企画部長兼財務部長

福岡県

氏名 森田 聖

TEL (092) 641 - 8581

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 9月 10日

## 1. 13年 6月中間期の業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	71,307	1.8	6,412	2.5	6,836	△ 0.4
12年 6月中間期	70,076	43.1	6,256	13.5	6,864	19.6
12年 12月期	150,356		16,481		17,781	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 6月中間期	250	△ 93.1	3.11	
12年 6月中間期	3,633	25.0	49.60	
12年 12月期	5,493		74.99	

(注)①期中平均株式数 13年 6月中間期 80,578,175 株 12年 6月中間期 73,252,169 株 12年 12月期 73,252,501 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	16.00	—
12年 6月中間期	16.00	—
12年 12月期	—	32.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	177,103	153,888	86.9	1,909.81
12年 6月中間期	175,577	153,478	87.4	2,095.19
12年 12月期	174,752	154,166	88.2	2,104.58

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 80,578,175 株 12年 6月中間期 73,252,887 株 12年 12月期 73,252,887 株

## 2. 13年 12月期の業績予想(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	153,000	17,000	4,300	16.00	32.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

53 円 36 銭

営業利益

16,500 百万円

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成12年12月期中間		増 減 額 (A) - (B)	平成12年12月期	
	(平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)(A))		(平成12年12月期中間 (平成12年6月30日)(B))			(平成12年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	13,233		18,977		5,744	18,396	
2. 売 掛 金	16,419		16,701		282	17,041	
3. 有 価 証 券 3	4,256		38,898		34,642	40,575	
4. た な 卸 資 産	6,005		5,477		527	4,764	
5. 短 期 貸 付 金	1,256		116		1,140	86	
6. 未 収 入 金	10,276		-		10,276	9,763	
7. そ の 他 貸 倒 引 当 金	1,794 30		8,967 30		7,173 0	1,068 26	
流 動 資 産 合 計	53,211	30.0	89,108	50.8	35,896	91,669	52.5
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 1							
(1) 建 物	14,699		15,323		623	14,835	
(2) 機 械 及 び 装 置 2	11,094		8,011		3,083	10,460	
(3) 販 売 機 器	17,104		21,072		3,967	18,168	
(4) 土 地	25,158		25,849		690	25,870	
(5) そ の 他	3,810		5,787		1,977	3,788	
有 形 固 定 資 産 合 計	71,867	40.6	76,043	43.3	4,175	73,123	41.8
2. 無 形 固 定 資 産	2,313	1.3	1,484	0.8	828	2,012	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券 3	44,075		6,207		37,867	5,310	
(2) そ の 他 貸 倒 引 当 金	5,658 22		2,736 3		2,921 18	2,638 1	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	49,710	28.1	8,940	5.1	40,770	7,947	4.5
固 定 資 産 合 計	123,892	70.0	86,469	49.2	37,423	83,082	47.5
資 産 合 計	177,103	100.0	175,577	100.0	1,526	174,752	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)(A)		平成12年12月期中間 (平成12年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	4,747		4,894		147	4,342	
2. 未 払 法 人 税 等	2,527		2,297		230	2,058	
3. 未 払 費 用	1,127		1,470		343	326	
4. 設 備 支 払 手 形	460		766		305	1,260	
5. そ の 他	8,663		8,734		70	8,546	
流 動 負 債 合 計	17,526	9.9	18,163	10.4	636	16,535	9.5
固 定 負 債							
1. 転 換 社 債	2,154		2,154		-	2,154	
2. 退 職 引 当 金	-		233		233	334	
3. 退 職 給 付 引 当 金	2,285		-		2,285	-	
4. 役 員 退 職 引 当 金	272		536		264	571	
5. 長 期 預 り 金	975		1,010		35	990	
固 定 負 債 合 計	5,687	3.2	3,935	2.2	1,752	4,050	2.3
負 債 合 計	23,214	13.1	22,098	12.6	1,115	20,585	11.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	15,231	8.6	15,231	8.7	-	15,231	8.7
資 本 準 備 金	29,687	16.8	29,687	16.9	-	29,687	17.0
利 益 準 備 金	3,188	1.8	2,900	1.6	287	3,018	1.7
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金	100,296		99,471		825	99,305	
2. 中 間(当 期)未 処 分 利 益	4,788		6,186		1,398	6,924	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	105,085	59.3	105,658	60.2	572	106,229	60.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	696	0.4	-	-	696	-	-
資 本 合 計	153,888	86.9	153,478	87.4	410	154,166	88.2
負 債 資 本 合 計	177,103	100.0	175,577	100.0	1,526	174,752	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成13年12月期中間 (A)	平成12年12月期中間 (B)	増 減 (A) - (B)		平成12年12月期 [自平成12年1月1日 至平成12年12月31日]
		[自平成13年1月1日 至平成13年6月30日]	[自平成12年1月1日 至平成12年6月30日]	金 額	増 減 率	
					%	
売 上 高		71,307	70,076	1,230	1.8	150,356
売 上 原 価		47,114	44,561	2,553	5.7	94,989
売 上 総 利 益		24,192	25,515	1,323	5.2	55,367
販売費及び一般管理費		17,780	19,259	1,479	7.7	38,885
営 業 利 益		6,412	6,256	156	2.5	16,481
営業外収益	1	841	1,022	181	17.7	2,291
営業外費用	2	417	414	2	0.6	991
経 常 利 益		6,836	6,864	27	0.4	17,781
特 別 利 益	3	9,980	-	9,980	-	1,071
特 別 損 失	4	16,463	855	15,607	-	9,494
税引前中間(当期)純利益		353	6,008	5,655	94.1	9,358
法人税、住民税及び事業税		2,569	2,253	315		4,369
法人税等調整額		2,467	121	2,589		504
中間(当期)純利益		250	3,633	3,382	93.1	5,493
前期繰越利益		4,259	2,484	1,774		2,484
地域社会貢献積立金取崩額		145	48	97		189
地域環境対策積立金取崩額		132	19	112		45
中間配当額		-	-	-		1,172
中間配当に伴う利益準備金積立額		-	-	-		117
中間(当期)未処分利益		4,788	6,186	1,398		6,924



## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

##### b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### c. その他有価証券

時価のあるもの：中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

##### c. 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用していましたが、当中間会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法によっております。ただし、販売機器については、法人税法に基づく減価償却を実施した後、実質的残存価額までの償却を行っております。

#### (2) 無形固定資産

法人税法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(18,145百万円)については、保有株式による退職給付信託設定額(13,445百万円)と信託設定後の残額の当中間会計期間分(2,350百万円)との合計額15,795百万円を特別損失に計上しております。

### (3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## 表示方法の変更

中間貸借対照表の「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、当中間期から区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間期の「未収入金」は 7,319 百万円であります。

## 追 加 情 報

### 1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が 15,120 百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ 22 百万円減少し、税引前中間純利益は 5,713 百万円減少しております。

### 2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は 40 百万円増加し、税引前中間純利益は 270 百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は 29,954 百万円減少し、投資有価証券は 29,954 百万円増加しております。

### 3. 容器保証金の会計処理

容器保証金は、販売開始以来の回収壘詰製品の壘および箱の市場減却数量および販売中止製品等を勘案し算出しておりましたが、前事業年度の下期において直近の販売および回収実績に基づいた算出方法に変更いたしました。なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ 270 百万円少なく計上されております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

平成13年12月期中間 (平成13年6月30日)	平成12年12月期中間 (平成12年6月30日)	平成12年12月期 (平成12年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">89,526百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">83,791百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">85,543百万円</p>
<p>2 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 13百万円</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 13百万円</p>	<p>2 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 13百万円</p>
<p>3</p>	<p>3 「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>	<p>3 「投資有価証券」に計上しておりました利付債30百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、「有価証券」に振替えております。</p> <p>「投資有価証券」に計上しておりました株式21百万円については、所有目的の変更により「有価証券」に振替えております。</p>
<p>4 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間期末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が、中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">設備支払手形 116百万円</p>	<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が、期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">設備支払手形 10百万円</p>

### (中間損益計算書関係)

平成13年12月期中間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	平成12年12月期中間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17百万円</p> <p>有価証券利息 226百万円</p> <p>受取配当金 149百万円</p> <p>不動産賃貸料 212百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 41百万円</p> <p>有価証券利息 199百万円</p> <p>受取配当金 161百万円</p> <p>不動産賃貸料 211百万円</p> <p>有価証券評価益 160百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 64百万円</p> <p>有価証券利息 420百万円</p> <p>受取配当金 240百万円</p> <p>有価証券売却益 432百万円</p> <p>不動産賃貸料 417百万円</p> <p>容器保証金戻入益 267百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 140百万円</p> <p>不動産賃貸原価 150百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 150百万円</p> <p>不動産賃貸原価 133百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券評価損 145百万円</p> <p>固定資産除却損 322百万円</p> <p>不動産賃貸原価 289百万円</p>

平成13年12月期中間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	平成12年12月期中間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕												
<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 240百万円 退職給付信託設定益 9,739百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1,071百万円</p>												
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 24百万円 投資有価証券評価損 310百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 15,795百万円 退職給付信託設定損 332百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>特別退職金(注)1 100百万円 退職年金特別掛金拠出額(注)2 739百万円 事業所閉鎖損 15百万円</p> <p>(注)1. 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。</p> <p>2. 退職年金特別掛金拠出額は財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損(注)1 239百万円 特別退職金(注)2 5,151百万円 退職年金特別掛金拠出額(注)3 1,479百万円 投資有価証券評価損 896百万円 子会社整理損(注)4 780百万円 事業所閉鎖損(注)5 767百万円 ゴルフ会員権評価損 179百万円</p> <p>(注)1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1117 851 1420 1120"> <tr><td>構 築 物</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>構築物等解体料</td><td>12</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>118</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>239</td></tr> </table> <p>2. 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。</p> <p>3. 退職年金特別掛金拠出額は財政計算の基礎となる予定利率の引下げに伴い過去勤務費用が大幅に増加したため、これを早期に償却するための拠出額であります。</p> <p>4. 子会社整理損は玉扇酒造株式会社他2社の事業撤退に係るものであります。</p> <p>5. 事業所閉鎖損は広島工場、山口研究所および食品開発センターの閉鎖に係るものであります。</p>	構 築 物	44	工具、器具及び備品	2	構築物等解体料	12	ソフトウェア	118	その他の無形固定資産	61	計	239
構 築 物	44													
工具、器具及び備品	2													
構築物等解体料	12													
ソフトウェア	118													
その他の無形固定資産	61													
計	239													
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,734百万円 無形固定資産 240百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,188百万円 無形固定資産 178百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,289百万円 無形固定資産 376百万円</p>												

## リ ー ス 取 引

(平成13年12月期中間)

(平成12年12月期中間)

(平成12年12月期)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	平成13年12月期中間			平成12年12月期中間			平成12年12月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	7	6	0	7	4	2	7	5	1
車両及び運搬具	100	88	11	183	152	30	183	163	20
工具、器具及び備品	2,286	1,349	937	2,248	1,172	1,076	2,315	1,385	929
販売機器	4,407	3,091	1,315	5,162	2,987	2,174	5,162	3,435	1,726
合 計	6,801	4,535	2,266	7,601	4,317	3,284	7,667	4,990	2,677

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	1,072百万円	1,315百万円	1,200百万円
1 年 超	1,312百万円	2,115百万円	1,614百万円
計	2,384百万円	3,431百万円	2,815百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	725百万円	822百万円	1,580百万円
減価償却費相当額	646百万円	727百万円	1,400百万円
支払利息相当額	59百万円	90百万円	166百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

区 分	平成13年12月期中間(平成13年6月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	10,704	6,560	4,144
関 連 会 社 株 式	-	-	-
合 計	10,704	6,560	4,144

## 発行済株式数の増加内訳

平成13年12月期中間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	平成12年12月期中間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕	平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕
1. 株式分割 分割比率 1 : 1.1 発行株式数 7,325,288株 資本組入額 - 円	1. 転換社債の転換 発行株式数 1,159株 転換価額 2,586円20銭 資本組入額 1,294円	1. 転換社債の転換 発行株式数 1,159株 転換価額 2,586円20銭 資本組入額 1,294円

## 売上高明細表

(百万円未満切捨)

区 分	平成13年12月期中間 (A) 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕		平成12年12月期中間 (B) 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕		増 減 (A) - (B)		平成12年12月期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
炭 酸 飲 料	15,187	21.3	14,312	20.4	874	6.1	29,223	19.4
非 炭 酸 飲 料	54,111	75.9	53,843	76.8	267	0.5	117,043	77.9
そ の 他	2,007	2.8	1,920	2.8	87	4.6	4,089	2.7
合 計	71,307	100.0	70,076	100.0	1,230	1.8	150,356	100.0